

大切なお客さまに、最上のおもてなしを。

Excellent Club News

エクセレント倶楽部ニュース 2019 | WINTER | 冬号 | 本誌は会員代表者さまのみにお送りしております。ご家族みなさまでご覧ください。

特集 新しい時代の始まり

国際化の時代、 「令和」を生きる日本人



特集

新しい時代の始まり 国際化の時代、 「令和」を生きる日本人

世界中でグローバル化が進行していった平成という時代。
令和を迎え、ますます国際化していく社会を生きる日本人が、
大切にするべきものとは何なのでしょうか。

元外交官でユネスコ事務局長も務めた松浦晃一郎さんにお話を伺いました。



ペラルーシ共和国のミール城
「ミール地方の城と関連建物群」として2000年に世界遺産に登録

松浦晃一郎

子どもの頃の体験から学んだ
平和的な国際交流の大切さ



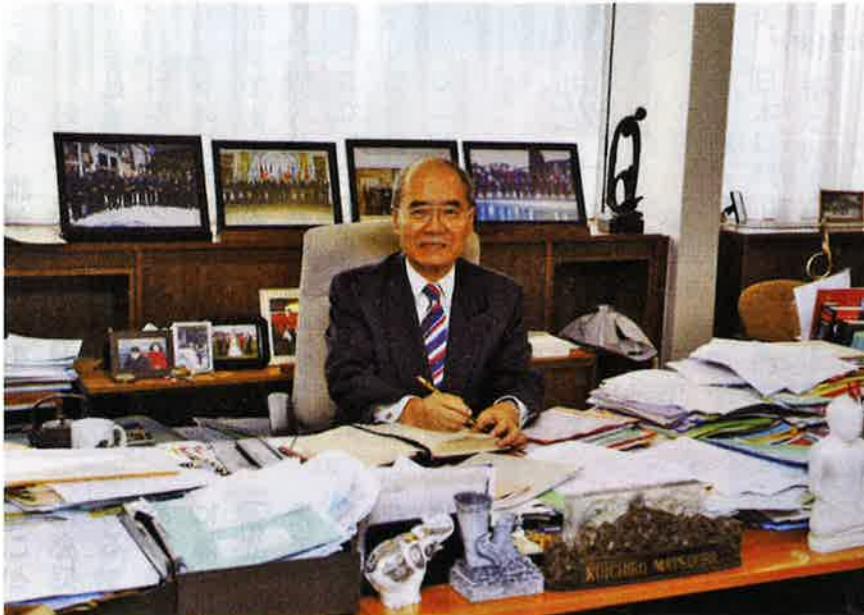
1959年に外務省に入省して以来、外交官として世界中で活躍され、1999年にはアジア人として初めてユネスコ事務局長に就任した松浦晃一郎さん。

歴史を知り、世界を見据えて 日本の未来に想いを馳せる

の価値が上がつていったのであります。日本が世界で経済的な存在感を強め人々の暮らしも豊かになつていった時期で、私はとても良い時代に外交官として勤務していましたと感じています。

1975年に先進国首脳会議が発足すると、日本はアメリカ・イギリス・フランス・西ドイツとともにG5（最終的にはG7）に名を連ねました。この時日本を最初に推薦したのが、OECD加盟の際に最後まで反対したフランスだったのです。このことでも、約10年間の日本の国際的な地位の向上を物語っています。

さらに、1980年代にかけて、日本は半導体や自動車などもののづくりの分野で成功し、アメリカを脅かす存在にまで成長しました。国内は好景気に沸きましたが、その後迎えたバブルの崩壊から約30年経った現在、日本はまだ国際的な影響力を保っているものの、かつてのよう



ユネスコ事務局長在任時(1999年11月~2009年11月)に執務室で撮影された写真

ユネスコ時代に実感した 日本と世界の違い

私は1999年に、教育・科学・文化の発展と推進を目的とした国際専門機関、ユネスコの事務局長に就任しました。当初、ユネスコの「世界遺産条約」は西洋の文化を念頭に採択されていましたから、

「文化遺産」とは不動産、つまり歴史的建造物を指していました。

そのため当時は日本の歌舞伎や能などは対象になつていなかつたのです。私はこのような伝統芸能も文化遺産として保全する必要があると感じ、「無形文化遺産保護条約」^{*3}を提唱したところ、アジアや

アフリカなど日本同様「无形」の文化を持つ国々から多くの賛同を得ることができます。

また当時は、グローバル化によって金融・貿易・経済交流が進み、その一方で文化の均一化が問題になつた時代でした。大げさに言うとアメリカ文化が世界を制覇する、そんな状況が始まっていたのです。そこで固有の文化や新しい文化を守るために、フランスなどが中心となり2005年に「文化多様性条約」^{*4}が採択されました。

中学時代から海外文学を熱心に読んでいた私は、英語に加え、高校時代にはドイツ語とフランス語を勉強するなど語学の修得に夢中になりました。そして語学を学ぶことを通じて、海外の歴史や文化に強い関心を持つようになつっていました。

やがて大学に進んだ私は、幼い頃の戦争体験と海外への強い興味から、国際交流の一線で活躍する外交官を志す頭に採択されましたから、

1968年から72年まで、私はOECD日本代表部の一員としてパリで暮らしており、その頃は1ドル360円の時代でした。そして1971年に世界の為替相場が変動相場制に移行すると、日本の経済力に比例し円次ぎ世界第2位になりました。

1960年、池田勇人内閣によって10年間で国民総生産を倍増させることを目標に掲げた長期経済計画のこと。^{*1}

OECD（経済協力開発機構）パリに本部を置き、国際経済全般について協議する国際機関のこと。^{*2}

The Organisation for Economic Co-operation and Development の頭文字からOECDと称される。^{*3}

2006年に発効した「無形文化遺産保護条約」のこと。人から人へと伝えられる無形の文化を保護し、伝えていくことを目指している。^{*4}

外交官として目にした
戦後日本の経済成長

大学を出て、私が外務省に入省した翌年の1960年、国民所得倍増計画^{*1}が策定され、日本の経済が本格的に成長を始めました。その後、日本は対外的にOECD「経済協力開発機構」^{*2}への加盟を表明したのです。欧米諸国によって創立されたOECDは、当時、「先進国クラブ」と呼ばれ、加盟することが「先進国の象徴」と捉えられました。日本の経済状況ではまだ加入資格がないというフランスの反対もありましたが、やがて1964年に加盟を果たします。その後、日本は急速な経済成長を遂げ、GDPでドイツを追い越して、アメリカに次ぎ世界第2位になりました。

大学を出て、私が外務省に入省した翌年の1960年、国民所得倍増計画^{*1}が策定され、日本の経済が本格的に成長を始めました。その後、日本は対外的にOECD「経済協力開発機構」^{*2}への加盟を表明したのです。欧米諸国によって創立され

この2つの条約により文化の概念を広げ、また文化の多様性を維持し保全対象としたことは大きな出来事でした。

「文化」という言葉は、芸術的な価値から生活様式、考え方まで、幅広く指すことが多いと思います。たとえば仕事の進め方も「文化」のひとつです。歐米では仕事は個人のものと考え

ますから、誰かが休みを取ると、その間、その人の担当している仕事は止まってしまいますが、日本ののような年功序列の考え方もありませんので、たとえ部下であっても競争相手とはできないのです。私は仕事に取り組むにあたり、日本の文化である「和」の考え方を持ち込

PERSON OF THE HOUR スペシャル・インタビュー

松浦晃一郎



松浦さんの著書

「世界遺産 ユネスコ事務局長は訴える」(左)
「国際人のすすめ 世界に通用する日本人になるために」(中)
「ユネスコ事務局長奮闘記」(右)



日本が誇れるもの 世界へ向けて

2010年にGDPで中国に

国を挙げて先端産業に力を入

むことにしました。それは「個

性を持つつ共同して作業を進めます。最初は確かに抵抗がありました。最初は確かに抵抗もありましたが、この考え方には優秀でも、共同作業では「和」の進め方に及ばないと考えていました。最後は確かに抵抗もありましたが、この考え方には優秀でも、共同作業では「和」の進め方に及ばないと考

えていました。最初は確かに抵抗もありましたが、この考え方には優秀でも、共同作業では「和」の進め方に及ばないと考えていました。最初は確かに抵抗もありましたが、この考え方には優秀でも、共同作業では「和」の進め方に及ばないと考

する観光客も確実に増えています。「和食」だけでなく、「和」をはじめとする日本的な考え方、さらに最近の漫画やアニメに至るまで、日本の「文化」は世界に誇るべき資産です。私が在フランス日本国大使館にいた1998年、フランスでサッカーの国際大会が開かれました。その際に話題になつたのは、試合終了後の日本の応援席にゴミがなく美しいままだったことです。公共の場ではゴミを持ち帰るという私たちにとっては当たり前のようなことが、

海外では驚きとともに伝えられました。このように、日本人はとても文化的な意識が高い国民だと思います。これからは、日本が「文化大国」であることを一人ひとりが念頭に置いて、積極的に「文化」について発信していくことが大切ではないでしょうか。

新しい時代を迎えて、 未来に向けてできること

令和という新しい時代を迎えて、日本は経済的・技術的な危機意識を持ち、世界の情勢を見ながらしっかりと対応していくことと、なればなりません。先端産業に力を入れていくとともに、経済と文化の両輪で前進することが日本の未来に必要ではないでしょうか。

私は80歳を過ぎていますが、まだまだ日本の経済や文化に貢



2000年にユネスコ世界遺産に登録されたベラルーシ共和国の「ミール地方の城と関連建物群」を、2002年に訪れた際に撮影された写真

献していきたいという思いはあります。そのためテニスをやつたりジムに出掛けたりして健康を維持し、団碁や健康フオーラムといったさまざまなか所に顔を出すよう心がけています。年齢を重ねても元気でいる秘訣は社会に関わり、貢献していくことなのでないでしょうか。65歳で完

成した。それから20年間、日本を離れていたが、2000年に仕事を辞めてしまう方も

しかし一方で、日本の「文化」への注目は年々高まっています。2013年に「和食」が無形文化遺産に登録されました。が、海外の和食店も増えこの10年で4倍ほどになります。また、美味しい日本食を食べる目的で来日



追い越され、世界における日本の経済的な存在感は残念ながら弱まっています。かつて日本が力を発揮した半導体といつたものづくりや先端技術分野でも、アメリカと中国に先行されている状態です。また多くのノーベル賞受賞者を輩出してきた基礎研究分野も、数十年後には中国に逆転されるのではないかと多くの研究者が危惧している状況です。これからさらに日本は「技術立国」として、

中国に逆行されるのではない

かと、多くの研究者が危惧している状況です。これからさらに日本は「技術立国」として、

中国に逆行されるのではない